

コミュニティ・スクールの可能性を追究する学校づくり

～「学校」「組織」「授業」を一体的に開く取組を通じて～

池田 廣司*・静屋 智

A School Pursuing the Potential of Community School:
An attempt to open school, organization and class as an integrated whole

IKEDA Hiroshi*, SHIZUYA Satoru

(Received January 7, 2015)

キーワード：コミュニティ・スクール、学校運営協議会、学校を開く、組織を開く、授業を開く

はじめに

萩市立萩東中学校は萩市の中央の市街地に位置し、萩市内の三角州の東部約半分を校区としており、明倫小、椿東小、椿西小学校の三つの小学校区の生徒が通学している。平成9年4月1日に萩市内の三つの中学校（萩第一中、指月中、明経中）の再編統合により萩市立萩東中学校と名称を変更し開校18年目を迎える。

吉田松陰先生の教えである「至誠而不動者未之有也」から「至誠」を校訓としており、教育の不易である「真・善・美・聖・健」の徳性を培う教育を行っている。開校当初は、819名の生徒数であったが、平成26年5月1日現在の生徒数は、465名と中心部の学校にあっても少子化が進行している。通常学級15学級、特別支援学級2学級、計17学級の中規模校である。

萩東中学校がコミュニティ・スクールの導入に至った背景は、「学校の安定化を図りたい」という切なる願いからであった。平成18年度、今から8年前には「荒れた学校」という不本意な評価を受けており、日常化する問題行動や増え続ける不登校生徒など、学校課題を挙げれば枚挙にいとまがない状況であった。こうした状況を立て直すべく、勇気をもって学校を開き、ありのままの姿を見ていただくやいなや、ほどなく本校の学校支援組織「てごの会」が産声を上げることとなった。明治維新の原動力となった人材を多く輩出した萩市では、子どもたちの教育に熱心な地域性が今も受け継がれている。「てご」とは、当地域では、「手伝いをする」という意味である。「とりあえず学校を覗いて、てごをしよう」という呼びかけから発足した有志のボランティア集団である。この当時の校長、PTA会長の先見性のある動きがコミュニティ・スクールの設置の原動力となった。

ここで、萩市のコミュニティ・スクールの設置についての経緯についてふれてみる。山口県初のコミュニティ・スクールとなったのは田万川中学校である。田万川中学校では、平成17年度に教科教室型の教室と図書館や集会室など、地域住民が自由に利用できる校舎を建築すると同時に、全国で5番目のコミュニティ・スクールとなった。続いて、椿西小学校においては、地域開放型の校舎建築と併せて平成18年度に学校運営協議会が設置された。山口県のコミュニティ・スクールの設置への動きは全国でも先導的であり、中でも萩市はその先駆けであったと言える。その後は、コミュニティ・スクールはハード面とセットで設置するという意識からなかなか離れることができず、普及は思うように進まなかった。そこで、萩市教育委員会では、「地域開放型の校舎ではない学校においても、学校課題を解決するためにコミュニティ・スクールを導入することができるのではないか」という見通しをもって、平成23・24年度に須佐中学校を文部科学省の研究委託校として指定し研究をすすめた。すでに、須佐中学校は、平成21年度から3か年、学校支援地域本部事業を行っており、学校支援ボランティアによる教育活動の推進に成果をあげていたからである。須佐中学校のコミュニティ・スクール導入にかかる研究は、萩東中学校のコミュニティ・スクール導入のモデルとなった。

* 萩市立萩東中学校

こうした経緯により、萩東中学校では平成24・25年度に「コミュニティ・スクールの導入促進に関する調査研究事業」を文部科学省から委託され、2か年をかけて研究を推進した。

研究にあたっては、コミュニティ・スクール推進委員会を立ち上げ、加配教員を中心に全国のコミュニティ・スクール研究集会に参加するとともに、山口県内の先進校である光市立浅江中学校の「あさなえネット」、下関市長府中学校区の地域協育ネットである「ほっちゃや」等の取組を調査研究するなど情報収集に努めた。本稿では、平成24年度から調査研究期間を含めて3年間の「地域とともにある学校づくり」の歩みを具体的な教育実践をもとに述べていく。

1. 問題行動等の推移と学校の安定化を図るための手立て

萩東中学校がコミュニティ・スクール導入に至った背景については、すでに冒頭で述べたところである。「荒れた学校」という不本意な評価を受けていた頃は、生徒が授業中に廊下を徘徊したり、問題行動を注意する教師に対して暴力をふるったりするような状況であった。こうした状況の中では、授業が成立せず、給食の残滓が多くなるなど、学校全体が落ち着かない状況が続く。つまり、平素当たり前でできそうなことができなくなるのである。

下に示す図は、学校が荒れていた平成18年度から、落ち着きを取り戻し学校が飛躍していく平成26年度までの問題行動等の推移とその立て直しのために講じてきた手立てである。

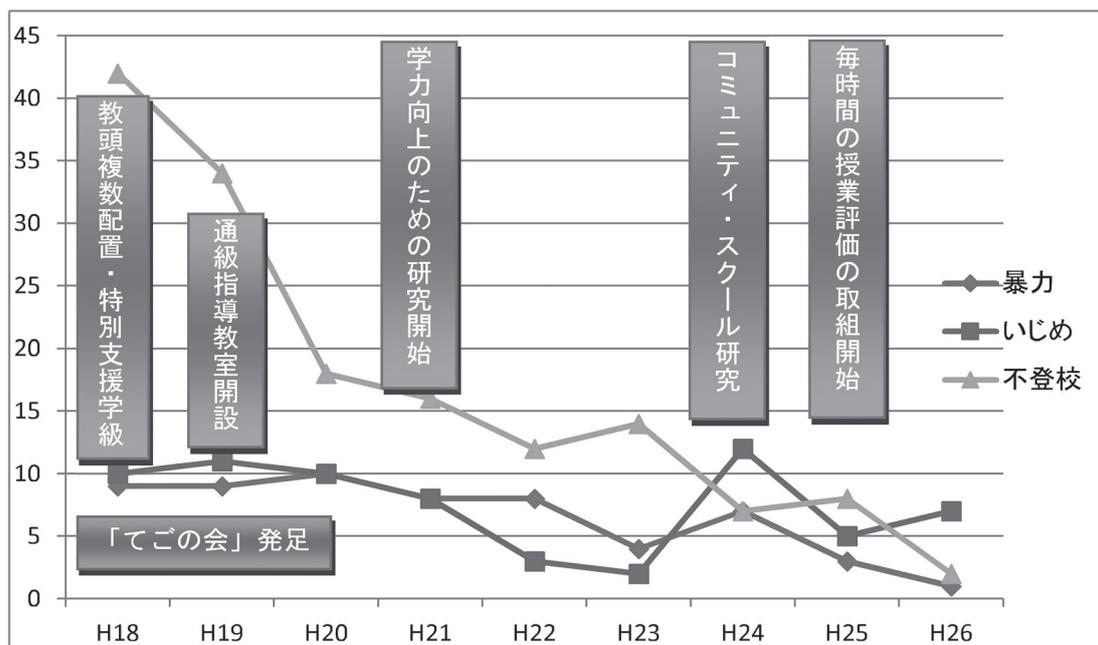


図1 問題行動の推移と年次的諸施策

平成18年度の生徒数577名の内、特に不登校の数が42名（1クラス平均2.3名程度）という異常な状況であった。こうした状況は何が原因であるのか特定することは困難であるが、生徒の規範意識の低下、教師の授業力・指導力の低下、特別な配慮の必要な生徒への指導方法の問題等々、様々な要因が重なっていたと想定する。

こうした状況から抜け出すために、平成18年度には、「教頭の複数配置」並びに「特別支援学級の設置」、そして平成19年度には「通級指導教室開設」など、学校の組織・体制の強化と個別の支援体制が整備された。こうした動きとともに、平成21年度から2か年は、「萩市学力向上推進プロジェクト」で「学習環境チーム」を中心に研究を深め、学力を向上させるために学習環境の整備や授業規律の徹底を行った。また、平成24年度から生徒の志を育てるキャリア教育の推進と同時に、コミュニティ・スクールの研究実践と併せて山口県教育委員会が推進している「地域協育ネット」の構築に力を入れてきた。学校の安定化への取組のキーワードは、外からの視点を学校教育に取り入れること、まさに「コミュニティ・スクール」の機能を生かした学校経営であると考えられる。

1-1 学校課題の明確化

萩東中学校の学校課題は、生徒、教職員、学校運営の三つの視点から見たときに、以下のとおりとなる。
 〈生徒に関して〉

- ・不登校ゼロ、進路未定者ゼロへの取組
- ・学力向上への取組（特に、学力低位な生徒への支援）
- ・発達障害のある生徒への対応 等々

〈教職員に関して〉

- ・若手教員の人材育成（初任～3年目、臨時的任用教員、非常勤講師）
- ・中堅教員の人材育成とベテラン教員のモチベーション

〈学校運営に関して〉

- ・組織力の強化（ミドルリーダーの育成）
- ・地域に開かれた学校づくり

この三つの課題は、萩東中学校のみならず現在の小中学校の教育現場での共通している課題と言える。

特に、不登校生徒ゼロ、進路未定者をゼロにする取組は、義務教育最終年次を担う中学校現場の最重要の課題である。また、通常の学級に在籍するLDやADHDなどの発達障害のある生徒への適切な対応は学校の安定化には欠かせない要素である。さらに、ここ最近大量退職・大量採用時代にさしかかってきており、萩東中学校においても臨採・非常勤講師を含めての若手教員の人材育成、とりわけ授業の水準を一定レベルにそろえることが学校経営上重要な課題となっている。

このように学校の課題は山積しており、すでに学校だけでは問題の解決にならない時代にさしかかってきていることは否めない。

そこで、コミュニティ・スクールの仕組みの中で、上記の学校課題解決をめざして、「学校を開く」「組織を開く」「授業を開く」という三つの開く取組を一体的・徹底的に推進することが大切であると考えた。

1-2 重点取組事項の決定と経営ビジョンの共有化

学校の課題を踏まえて重点取組事項を示すのは校長の重要な役割である。重点取組事項は、校長の示す教育ビジョンであり、学校の方向性を示すものである。

平成26年度の重点取組事項は、次の4点である。

- ① 志を育むキャリア教員の充実（体系的、計画的な取組）
- ② 自ら学ぶ意欲の育成と確かな学力の向上（学び合いと学力の定着）
- ③ 学校生活に喜びと充実感をもつ積極的な生徒指導の推進（主体性と責任）
- ④ 地域に開かれ、地域とともにある学校づくり（自主的・自律的な学校運営、Win・Winの関係）

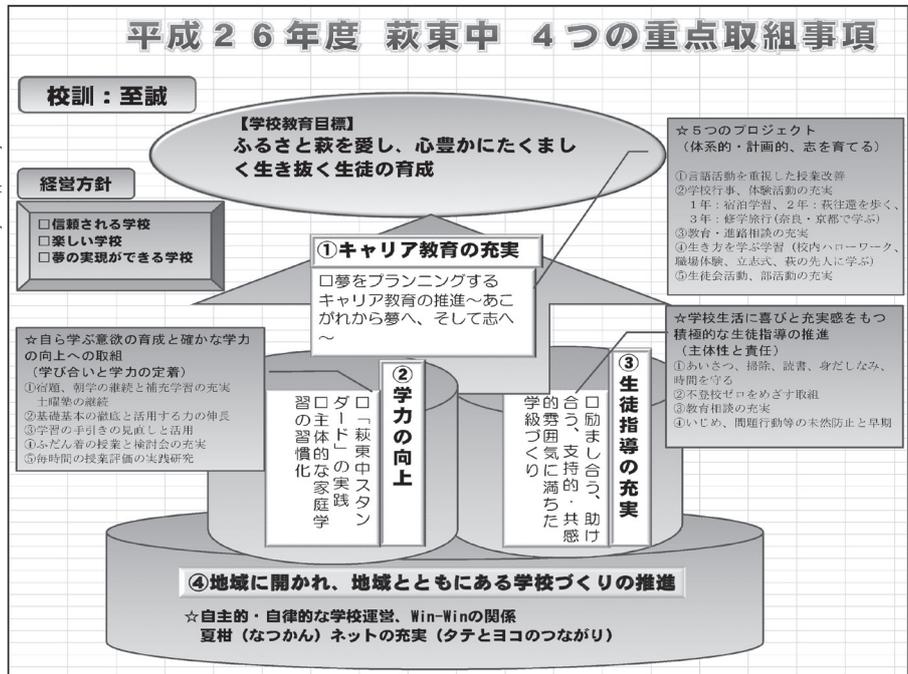


図2 平成26年度 萩東中 4つの重点取組事項

萩東中学校にコミュニティ・スクールを導入するにあたって重要視したのは、学校運営協議会を活性化し、その機能を十分に生かすことであった。

ここで、学校運営協議会の権限を整理すると、学校運営協議会は合議制の機関であって、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいて学校運営、教職員人事について関与する一定の権限が付与されている。権限は以下のとおりである。

- 校長の作成する学校運営の基本方針の承認をする。
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べるができる。
- 教職員の任用に関して、教育委員会に意見を述べるができる。

特に、「学校運営の基本方針の承認」「学校運営について校長に意見」については、「学校を開く」取組いかんによっては実際の学校運営に停滞をきたす可能性があることから、学校の情報提供を進め、ともに教育活動を推進していくという意識をもって取り組むこととした。

2. 「学校を開く」取組の実際

2-1 学校の安定化を図るためのPTAの動き ～「てごの会」の発足～

コミュニティ・スクール導入のきっかけについては、冒頭でも述べたが、少しその背景を詳しく述べることにする。それは、学校の安定的な経営を願う教職員や保護者、地域の切なる願いからであった。平成18年度前後は、生徒指導上不安定な状況にあり、当時のPTA会長が、学校の正常化・安定化のための動きをつくろうと、「とりあえず学校を覗いてみよう」という文書(H18.6.16付け)を全保護者に配付し、学校の応援団の動きができた。萩東中学校では、平成14年度から「父親・母親委員会」という組織があり、この組織が母体となって、「てごの会」が発足した。保護者が、まず学校を覗いて、生徒の様子を把握し、学校の支援をすることで学校の安定化に貢献していこうとする趣旨の会である。この会は、当時はPTAのみであったが、生徒が卒業してからも「てごの会」に入会できる仕組みになっており、現在ではPTAのOBを中心に約50名で構成されている。まさに、必要感に迫られての「てごの会」の発足であったが、こうした動きは、学校を開かないと生まれてこない。学校を開くことで様々な課題が見えてくるからである。

2-2 「てごの会」の活動

「てごの会」では、学校の教職員だけではできない様々な学校支援を行っている。

一つは、学校行事への支援である。萩東中学校では、平成18年度まで3か年中断していた鍛錬遠足を「てごの会」の応援により復活させた。以来、毎年2年生で実施している「萩往還を歩こう」という行事への協力依頼を行っている。この行事は、中堅学年となった2年生に、仲間とともに歴史の道を歩き通すことで、忍耐力、協調性を養うとともに、達成感を味わわせることをねらいとして実施している。学校が不安定な時期に、生徒たちに身に付けさせたいことは、「我慢すること」「やり遂げること」など、人間として大切な基本的な心の力であった。

二つめは、校舎の環境整備である。学校の環境が整えば、生徒たちの心は安定する。このため、「てごの会」が結成された当初は、偶数月の第1土曜日は、廊下の汚れた壁を塗り替えたり、手が届きにくい所のガラスを拭いたり、トイレ掃除を行ったり、マンパワーによる環境の整備が徹底的に行われた。

三つ目は、毎週火曜日に行われている「花生け」である。「てごの会」の女性有志が、生花を持ち寄り、全館のトイレに花生けを行う活動である。当初は、花を生けながら、生徒の様子に気を配り、ノートに記録を残す活動も行われていたと聞く。まさに、花生け活動を通じた「心の教育」への支援活動である。この活動は現在も続けられており、「てごの会」の中心軸として機能している。また、コミュニティ・スクール設置の原動力となった活動であると考えられる。

コミュニティ・スクールが機能していくためには、日常的、定期的に学校支援を行う活動が必要である。その活動が継続されることで、学校の様子について知ることはもとより、活動する仲間の絆、文化が生まれ様々な学校支援への原動力となっている。まさに、「てごの会」は学校支援本部と言える。



図3 「てごの会」の花生け活動の様子

2-3 学校の取組を情報提供

学校を開く取組の中でも、定期的に学校の情報を保護者、地域に届ける「学校だより」は重要である。本校では、第一面が校長執筆欄、第二面から重点取組事項である「キャリア教育」「学力向上」「生徒指導」「コミュニティ・スクール」欄を設け、それぞれ担当者が執筆している。このように、年間を通して、保護者や地域住民に学校の重点取組事項を継続的に情報提供することが大切であると考えます。この学校だよりは、毎月900部印刷し、全家庭、地域、関係機関に配布している。



図4 萩中だより

2-4 学校評価の取組

本校では、学校評価の指標としている「よりよい学校づくりアンケート」を、7月と12月の年2回、生徒・保護者を対象にして実施している。アンケートは、「中学生活の様子」「生活の様子」「学習の様子」「その他」の項目で22の質問で行っている。このアンケート結果を経年変化でみていくようにしており、学校運営協議会で報告し、課題とその解決策について熟議を行っている。

経年変化からみる傾向としては、学校生活への満足度を感じている生徒や、規範意識は非常に高い数値を示している。一方、「学校から与えられた宿題は行っている」という数値は高いものの、「自ら計画を立てて学習する」という数値が低いことが分かってきた。学校運営協議会では、自主学習ノートの工夫や、自主学習達成表の掲示など具体的な方策について話し合い、教員に提案を行っている。このように、学校評価で分かる学校全般の教育活動の様子を年2回学校運営協議会に報告し、課題を共有するとともに今後の手立てについて話し合っている。



図5 学校評価

2-5 「学校運営協議会委員」の選定

平成26年度 学校運営協議会委員名簿			
学校と地域をつなぐ人材 16名を選定			
小崎由紀	PTA会長	藤山光雄	ロータリークラブの代表
石井 智	PTA副会長	村谷幸治	ライオンズクラブの代表
河名凌哲	保護司、元小学校長	諸岡皓二	土原町内会顧問
藤 佳奈代	主任児童委員 (川北)	鈴木 積	輝きスクール所長、元中学校長
伊藤京子	主任児童委員 (椿東)	幸坂國義	元萩市教育委員長
奥田和彦	元CS推進委員委員長	小野見子	萩市教育委員会事務局
尾河あおい	元CS推進委員副委員長	矢野憲文	明倫小学校教頭
廣畑かほり	元CS推進委員・萩市教育委員	池田廣司	萩東中学校長

図6 学校運営協議会委員組織

コミュニティ・スクールにおける学校運営協議会委員の選定は、保護者や地域住民の意見を反映させ、学校運営に生かしていくためにも重要である。本校では、コミュニティ・スクール導入における推進委員会において、どのような委員が必要なのかを十分に議論し選定を行った。その結果、PTA代表、主任児童委員、保護司、コミュニティ・スクールの導入を推進してきた委員、ライオンズクラブ及びロータリークラブの代表、自治会の代表、適応指導教室代表、そして学校を代表して校長の計16名を選定した。学校運営協議会は、校長の示す学校経営方針を承認するという役割があることから、校長が委員の中に入るかどうかについても議論し

たが、結果的に校長は委員とパートナーシップを保ちながら学校経営を行うことが大切であるという考え方で委員の中に入ることにした。このような経緯で、学校と地域とをつなぐ16名の学校運営協議会委員を選定した。

2-6 学校運営協議会における「熟議」と「実践」

学校運営協議会は、年7回を計画しており、毎回学校の運営状況の報告と熟議を行っている。学校の課題を率直に開き、解決のための熟議を行えば、各委員それぞれの視点から意見をいただくことができる。毎回午後7時から8時30分までの1時間半という限られた時間の中で、「時間厳守」を原則に、学校の運営状況と課題を提示し、その中から熟議の時間を設けることとしている。熟議の形式は、萩東中学校教員9名も加わって4つのグループで行っている。この熟議の結果生まれた取組の中に、「土曜塾」と「公開講座」がある。

このように、学校の課題を開き、その課題をしていくための「熟議」と「実践」、そしてその評価のサイクルを確実に行っていくことでよりよい学校運営につながっていくことを実感している。

2-7 学校運営協議会委員による授業参観

学校運営協議会委員には、学校運営に対する意見を述べるという役割がある。意見を述べるためには、平日頃から学校の様子を見ていただくことが大切であると考えた。このため、「授業を開く」の項目でも述べるが、教職員の授業研究グループの一員として加っていただき、授業を参観して保護者、地域目線から授業に対する意見を述べていただくしくみをつくった。これまでは、体育祭や文化祭など学校行事を見ていただいていたが、授業を教室に張り付いて1時間参観していただくことが一番大切であるとする。また、教職員にとっても、教員同士という同業者の協議にはない違った視点での授業への気付きをいただくことで、授業改善につながることも期待している。なお、このことについては、「授業を開く」の項の「人材育成ユニット研修」で詳細を述べることにする。

2-8 「土曜塾」への踏みだし

本校生徒の学力定着状況をみとときに、学力の格差が大きいという課題がある。平素の定期テストや習熟度テストの結果や山口県教育委員会作成の「学力定着状況確認問題」の結果をみても明らかである。学力差の分析をしてみると、特に小学校の算数に課題があることが分かった。そこで、平成25年11月18日に実施したコミュニティ・スクール推進委員会の熟議において、解決策を話し合った。この中で、土曜日の部活動開始前1時間程度を学習会にしてはどうかという発案があった。毎週土曜日には、部活動で登校する生徒が多いことから、この日を活用することで少しでも学力向上につながるのではないかと期待である。しかし、教員を土曜日に勤務させることはできないことから、学習支援ボランティアを募集することとなった。講師の募集は、退職校長会、保護者、地域に呼びかけを行った。それと並行して、平成26年の2月に「『土曜塾』の試行を行うので、高校卒業を控えて、萩東中学校の卒業生ですでに大学進学が内定している生徒の力を借りることはできないか」と山口県立萩高等学校校長に相談を持ちかけた。すると、趣旨を理解していただき、一人でも二人でも協力してみようとする生徒がいれば協力をしようということになった。その結果、萩東中学校の卒業生以外でも協力しようという生徒があり、約15名の高校生の学習ボランティアの協力を得ることができた。こうして、講師の協力体制が整ったことから、平成26年2月に実質3回の「土曜塾」を試行した。試行のねらいは、「学び直しの機会の提供」である。2月1日の第1回目には、生徒23名、講師14名（うち高校生が5名）が集まり始まった。2月15日、2月22日にも生徒が20名を越え、講師も10名以上集まって学習会が行われた。3回の試行を通じて、生徒たちは、「わからないということを恥ずかしく言えるようになった」「親切に教えてもらったのでよかった」、講師からは「生徒のつまずきがよく分かった」など、学ぶ側、教える側双方にメリット感があり、有効な活動であることが実証された。この試行の結果を3月の推進委員会で報告し、継続実施してい

土曜塾の取組
・学び直しの機会
H26.2 試行
H26.3~ 本格実施
実施回数 35回

[参加者] 514名
[指導者] 310名
・高校生(126名)
・退職校長
・学習支援ボランティア
(1月24日現在)

図7 「土曜塾」の取組

「『土曜塾』の試行を行うので、高校卒業を控えて、萩東中学校の卒業生ですでに大学進学が内定している生徒の力を借りることはできないか」と山口県立萩高等学校校長に相談を持ちかけた。すると、趣旨を理解していただき、一人でも二人でも協力してみようとする生徒がいれば協力をしようということになった。その結果、萩東中学校の卒業生以外でも協力しようという生徒があり、約15名の高校生の学習ボランティアの協力を得ることができた。こうして、講師の協力体制が整ったことから、平成26年2月に実質3回の「土曜塾」を試行した。試行のねらいは、「学び直しの機会の提供」である。2月1日の第1回目には、生徒23名、講師14名（うち高校生が5名）が集まり始まった。2月15日、2月22日にも生徒が20名を越え、講師も10名以上集まって学習会が行われた。3回の試行を通じて、生徒たちは、「わからないということを恥ずかしく言えるようになった」「親切に教えてもらったのでよかった」、講師からは「生徒のつまずきがよく分かった」など、学ぶ側、教える側双方にメリット感があり、有効な活動であることが実証された。この試行の結果を3月の推進委員会で報告し、継続実施してい

くことが決定された。この「土曜塾」は、学校行事や部活動の大会等で実施ができない場合を除いて毎週実施したが、平成27年1月までに35回実施し、参加生徒は延べ514名、協力いただいた講師は310名（うち高校生126名）であった。この「土曜塾」では、「やまぐち学習支援プログラム」の小学校算数の問題や、各自で準備したワークなど、それぞれのニーズに応じた学習に取り組んでいる。生徒の学習する様子から、自分のペースで勉強ができる有意義な時間となっていることがうかがえる。現在は、発展的な学習に取り組むたいと思っている生徒にも「土曜塾」の利用を呼びかけている。

高校生ボランティアの協力	
出身中学校	人数
萩東中	7人
萩西中	5人
むつみ中	1人
川上中	1人
福寛中	1人
合計	15人

Win Winの関係

図8 「土曜塾」への高校生ボランティア

2-9 地域の大人の学び場づくり「萩東中公開講座」

学校を開く取組として、「公開講座」という方法がある。平成25年度は、これまでPTA主催による教育講演会の開催の仕方を見直し、単に話を聞くだけでなく保護者も参加できる形にしてはどうかということから始まった。実は平成25年度から本校では、「毎時間の授業評価」（「授業を開く」項で詳細を述べる）を実施し、授業改善に生かそうという取組を行っていたが、大人向けの授業を企画することで、教員自身の授業改善への意識を高めようと「公開講座」を実施した。社会科の教員は、「江戸時代の農民は本当に苦しかったのか」、国語科の教員は、「三十一文字で楽しもう」という短歌を学ぶ講座等、教科書にある教材を大人向けに開発・工夫するなど、教職員が16講座を開設した。この保護者向けに行った講座は大変好評を呼び、来年も是非公開講座を実施してほしいという声があがった。

そこで、平成26年度は、昨年度の取組をもとに学校運営協議会で講座のもち方について熟議を行った。今年度のコンセプトは「学校が地域の学びの場に」ということにして、地域の方々の中から講師を選定し、地域住民を対象にした「公開講座」を実施することとした。「公開講座」は、音楽、時事教養、スポーツ、歴史、自然、子育て、介護等、13講座を実施した。当日は、赤ちゃんから一般・高齢者まで200名を超える方々が受講し、大変な盛り上がりを見せた。また、「『歴史の味をつくろう』長州おはぎ

By 喫茶ひじわら」という講座では、今から150年前の禁門の変の時に京都で「長州びいき」の動きがあった際に、「長州おはぎ」が飛ぶように売れたという歴史的事実を、地元萩高等学校の「長州おはぎプロジェクト」に所属する生徒がプレゼンテーションした。「長州おはぎ」という「歴史の味」を作り楽しみ、また、歴史を解説する高校生とその話を聞きながら、おはぎを食するという場面設定の中で、ゆったりと楽しいひとときを過ごす人々の光景は、学校という公共の教育施設が大人の学び場となる可能性を十分に秘めていると感じることができた。

参加者からは、「楽しかった。また、このような講座を開設してほしい」という感想があった。講師からは、「もう少し時間がほしかった」など、大人の学びへ充実ぶりを感じた。

H26公開講座(11月22日)			
主なねらい：地域貢献。(講師は地域の人材を中心に)			
学校が地域の学びの場に…。13の学び			
NO	講座名	NO	講座名
1	楽しく歌おう(合唱)	8	日本一の漁場でとれる萩の魚たち
2	プロが教える危険回避 ～危険ドラッグ・護身術etc～	9	萩ジオパーク構想について ～萩の火山は不思議がいっぱい2～
3	Shall we フラダンス? ☆	10	長州おはぎ 喫茶ひじわら
4	エアロビクス	11	What a wonderful country ～Australia～
5	童心に帰ろう！カヤでパッターづくり！	12	わくわく子育て塾「あそび」でストレス発散～親子でいっしょにあそびましょう～
6	癒しの時間をあなたとともに！ ～フラワーアレンジメント～	13	知っていますか？認知症 ～その症状と接し方～
7	黄檗宗の歴史と東光寺のお宝		

図9 平成26年度「公開講座」開講講座名



図10 「公開講座」フラワーアレンジメントの様子

次年度は、「他の講座にも参加してみたかった」「定期的の講座はできないか」などという意見もあり、こうした意見を学校運営協議会で話題として、今後の公開講座開設に生かしていきたいと考えている。

2-10 地域協育ネット「夏柑（なつかん）ネット」

「地域協育ネット」とは、山口県独自の名称で、中学校区をひとまとまりとした保育園、幼稚園、小学校、中学校の15年間の子供の育ちを学校、家庭、地域社会が連携して育てるネットワークのことである。

萩東中学校区では、平成24年度から、5つの保育園、2つの幼稚園、3つの小学校との「タテ」の連携と警察、保護司、退職校長会、主任児童委員など関係機関との「ヨコ」の連携を図る組織をつくり様々な取組をおこなっている。このようなネットワークを当地域では、「夏柑（なつかん）ネット」と呼んでいる。

この「夏柑ネット」の連携をより深めるために、「夏柑ネット連絡協議会」を年間2回開催している。年度当初の協議会では、15年間の子供の育ちをどう支援していくかという視点で協議をしている。平成26年度の共通テーマは、「自ら学ぶ子」である。このテーマに沿って、三つの小学校区でどのような取組を行っていくか具体的な項目を掲げて実践している。特に、小中連携は学校教育に一貫性をもって取り組むことが重要であることから、萩東中学校小中連携会議を設け「学力向上」「生徒指導」「特別支援教育・教育相談」の三つの部会を設置し、それぞれ共通的な取組事項を決めて実践している。

こうした取組を実践しながら9か年の学びの連続性を意識した小中連携を行っている。また、年度終わりには、取組事項の発表や、次年度への取組への協議を行い、この「夏柑ネット」の充実を図ることとしている。

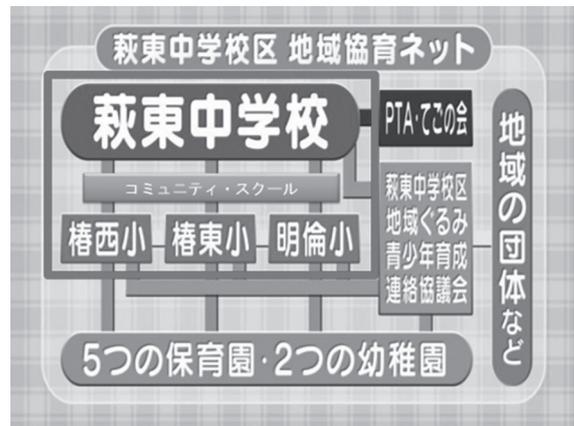


図11 萩東中学校区地域協育ネット

3. 「組織を開く」取組の実際 ～学校課題に対応した学校組織づくり～

3-1 校務分掌組織の見直し 役割分担型から課題解決型の校務分掌組織へ

近年、「地域に開かれた学校校をめざす」というフレーズは、どの学校の経営理念の中にも掲げられている。

しかし、学校を開くためには、学校の組織を開く体制にしていかなければ機能しないと考えた。通常どの学校でも作成されている「校務分掌表」は、校務を分担して行うための「役割分担」だけを示したものである。

こうした分掌表では、一人ひとりの役割を明確にするためには機能するが、何のために割り当てがなされているのかが見え、

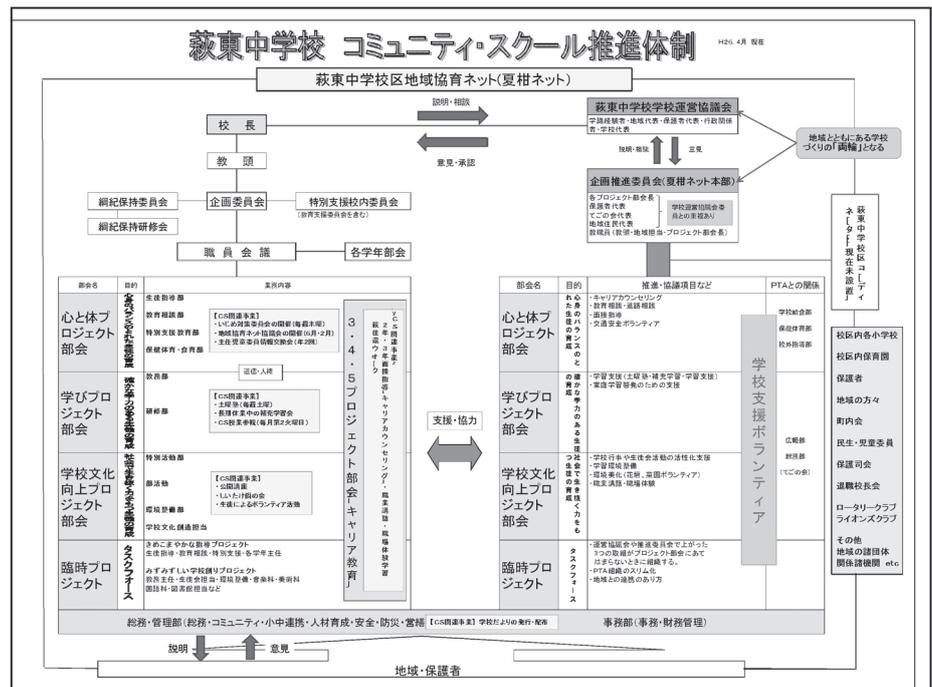


図12 コミュニティ・スクール推進体制

それぞれの分掌同士のつながりが分かりにくい。現在、学校だけでは解決のできない問題が山積している時代にあつて、その課題を解決していくための分掌組織が求められる。

このため、萩東中学校は、コミュニティ・スクールの導入を研究する2か年で、「課題解決型の校務分掌組織」をつくり実践してきた。図12はコミュニティ・スクール推進体制であるが、学校組織では、「心と体プロジェクト」「学びプロジェクト」「学校文化向上プロジェクト」の三つのプロジェクト部会に「キャリア教育部会」を重ねる組織とした。教職員はそれぞれのプロジェクトに所属し、プロジェクト長を中心に課題解決を図るために連携・協働して校務を遂行するしくみである。なお、これらの部会を支えるために、総務・管理部を設置している。

さらに、このような教職員組織と学校運営協議会のメンバーが分担して構成する学校支援組織と連動させる組織をつくった。いわば、教職員組織と保護者・地域住民で構成する組織が連動するしくみである。

このように、コミュニティ・スクールを導入する学校では、従来の校務分掌組織を保護者や地域の意見を反映させる仕組み、つまり「組織を開く」組織に変えていくことが大切である。

4. 「授業を開く」取組の実際

4-1 1時間の授業の質を高める取組 「萩東中授業スタンダード」

これまでの全国学力・学習状況調査結果の国の分析から、生徒が1時間の授業の中で、「めあて」や「振り返り」が位置づけられていると認識している割合が高いほど、学力が高い傾向にあるという結果が出ていることはすでに周知のとおりである。このため、本校では、平成25年度の校内研修の中で、図13の「萩東中授業スタンダード」に基づく授業を全教科で実践し、授業において目標をしっかりと定め、学習活動の終わりに毎時間授業評価を実施し、それを短期に次の授業に生かす取組を行っている。

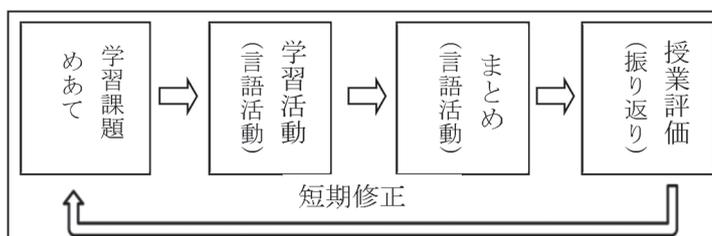


図13 萩東中授業スタンダード

4-2 「毎時間の授業評価」の実践

萩東中学校では、毎時間の授業評価に取り組む以前は、学期に1回授業評価を行い、長期休業中に集計し、その結果を次の学期の面談時に報告するという形で行っていた。この取組は、学期末に各教科一斉に行い、その時点での評価であり、その上集計と分析にかなりの時間を要することから、教員も取組の価値に疑問を抱いていた。そこで、平成25年6月から図14のような授業評価表に基づいて、毎時間授業の終わりに短時間で実施できる様式を用いた取組を開始した。

図15は、国語科教員の授業評価表の質問項目である。①から④までの項目は全教科共通した項目である。これらの項目は、教員の授業に対する生徒の評価としている。また、⑤の項目は、教科ごとに項目を考えて実施する項目である。これに加えて、感想・気付きを書かせる欄で構成している。毎時間の授業評価は授業の

授業を振り返って 年 組 番 氏名()

教科(社会 担当:林) ◎よくあてはまる ○ややあてはまる △いいえ

月 日	1 授業の内容がわかった	2 先生はていねいに教えてくれた	3 板書がわかりやすかった	4 授業が楽しかった	5 もっと詳しく知りたい	疑問や感想があれば一言
10/17	○	○	○	○	○	政教にも色々あることが分かった
10/21	○	○	○	○	○	選挙の大切さ分かった
10/20	○	○	○	○	○	選挙の大切さ分かった
/						自分の準備
/						何度も7つをわけて、単語もわり変えた。説明も対策を11
10/24	○	○	○	○	○	説明文を多く聞かせていて、よく改善して
10/23	○	○	○	○	○	細かくて、国会の仕組みの大切さ分
10/30	○	○	○	○	○	1回1回でいいから、国会の仕組み
11/11	○	○	○	○	○	お政教のことが99%、大変だった
11/15	○	○	○	○	○	選挙の大切さ分かった。意味も分
11/14	○	○	○	○	○	お政教。教員11人の説明も
11/20	○	○	○	○	○	お政教の大切さ分かった。選挙
11/29						自分の取組 7-75回もした。環境的(選挙)もした。
11/29	○	○	○	○	○	地方のことについて学べた
11/2	○	○	○	○	○	全然お政教の大切さ分かった
11/5	○	○	○	○	○	住民参加の方法も分かった
11/10	○	○	○	○	○	選挙の仕組みも分かった
11/11	○	○	○	○	○	消費者生活も分かった
11/12	○	○	○	○	○	お政教の大切さ分かった
11/13	○	○	○	○	○	お政教の大切さ分かった
合計						

図14 毎時間の授業評価(社会科)

終わりの約2分程度の時間で記入させている。現在、本校では研究主題研究主題を、「わかる・できる・楽しい授業づくり～毎時間の授業評価の取組を通して～」とし、毎時間の授業評価の取組を研究しながら、授業改善及び学力の向上をめざしている。図16は、その成果と感ずる内容を示しているが、生徒も教員も毎時間のPDC Aサイクルが身に付くことや、発問や板書の改善に役に立つことを成果としてあげている。

また、感想・気づき欄からは、「生徒のつまずき」「めあての妥当性」を教師自身が振り返ることができることなど、その成果を述べている。

こうした取組を行う中で、平成26年度の全国学力・学習状況調査の生徒質問紙の中で、「めあて・ねらいがよく示されていたか」という項目では、本校生徒の回答する割合が85.2%と全国の32.9%に比べて各段に高かった。また「振り返る活動をよく行っていた」とする回答が、47.1%と全国の15.6%と比較しても非常に高い割合を示していたことが分かった。これは、「授業スタンダード」の実践を組織的に取り組んできた成果と言えよう。また、平均正答率についても2学年の10月末に実施した学力定着状況確認問題実施時の状況よりも確実な上昇があったことは、こうした日々の取組の成果であると感じている。

4-3 人材育成ユニット研修

山口県教育委員会では、大量退職・大量採用時代を見据えて、平成24年度から、「若手教員の人材育成1000日プラン」の実効性のある取組を各学校に求めている。萩東中学校においては、過去4年間毎年2名ずつ新規採用教員が配置されており、臨採・非常勤講師を含めると経験年数が3年未満の割合が46%という非常に若い教員構成である。このため、授業づくりを中心に、学級経営、校務分掌など若手の人材育成の仕組みづくりが必要不可欠となる。そこで、平成26年度は、特に授業づくりについて力を入れて取り組むこととし、学校運営協議会委員及び「てごの会」のメンバーにも人材育成のユニットグループに加わっていただき、授業研修グループを構成した。学校運営協議会委員等の役割は、1時間の授業を参観し、授業の気づきを保護者目線、地域目線で述べていただくことである。このユニット研修では、サポーターと呼んでいる教職4～10年経験者が、教科の枠を越えた複数名で構成する「人材育成ユニット」を動かしており、現在では日常的な授業研究グループに発展している。

サポーターの役割は、授業日程、学校運営協議会委員への案内、授業後の協議の場の設定など、メンター

- ① 授業の内容がわかった
- ② 先生はていねいに教えてくれた
- ③ 板書がわかりやすかった
- ④ 授業が楽しかった
- ⑤ もっと「ことばの世界」を知りたいと思った
- ⑥ 感想・気づき

図15 授業評価の項目例(国語科)

- ・生徒も教員も、毎時間のPDC Aサイクルが身に付く。
- ・発問や板書の改善に「即」役立つ。
- ・生徒一人ひとりとのつながりができる。
- ・集団全体の反応を把握できる。
- ・仲間と学ぶ意味・価値を生徒自身が実感している。
- ・本時のめあて、学習課題の妥当性を検討できる。

図16 毎時間の授業評価の成果

人材育成ユニット研修

- ・ユニット部会での授業公開、協議
- ・地域に開かれた授業(CS参観、公開講座)
- ・授業評価の工夫・活用・授業改善

【ユニット部会】
 (4～5人の教員による研究組織)
 目的に応じたフレキシブルなユニット構成
 ・教科部会
 ・人材育成部会(メンター・サポーター)

図17 人材ユニット研修の概要

「人材育成ユニット」における授業研究体制について

管理職	グループ	メンター	サポーター (チームリーダー)	1～3年目 教員	協賛 参事	兼務・実業 事務	学校運営協議会 (てごの会)	アドバイザー	
校長 兼島政雄 内田政雄 (学方向上推進 リーダー)	A	① 山本(数学)	西山(国語)	林田(数学)	山田(英語)		小嶋由利 美田彩香	本原 (音楽・教育研 究) 星田 (社会・特別文 科) 野二 (社会・英語) 実業 (社会・研究)	
	② 松浦(保健体 育)	藤田(理科) (物理)	比野(英語)	長岡(国 語)	赤田(美術)		近名澄智 藤山克雄 小松隆子		
	③ 明山(英語)	森田(国語)	林奈(美術)	蔵賀(理 科)	藤野(事務)		藤 佳奈代 伊藤次子		
	B	④ 青木(保健体 育)	柳井(音楽)	野藤(家 族)	井町(英 語)	横山(実業)			中根園美 村谷春希 田代純
	⑤ 中村(英語)	浅賀(数学)	太田(技 術)	吉石(理 科)			藤原かほり 藤原あづ み		
C	⑥ 新谷(社会)	高木(保健体 育)	岩崎(数 学)	藤田(家 族)	藤玉丸(国 語)	水原(美術)	高野あけみ 鈴木 穂 石井 智		

図18 「人材育成ユニット」における授業研究体制

教員に相談しながら連絡・調整を行っている。こうした責任のある役割を与えることも若手の人材育成につながると考えている。毎月1回のグループ研修では、学校運営協議会委員から、「もっと子供同士のディスカッションを入れてはどうか」「先生の笑顔に、生徒が安心して発言し、考えが深まった」など、教員同士の協議では出てこない意見をいただきながら、授業改善について真剣に語り合えるようになった。1時間の授業を教員と保護者と地域の方々が力を合わせて作っていると言える。その結果、委員の方々から「先生は本気で授業に取り組んでくれている。私たちも、仲間を増やして、もっとごをしよう」など、ありがたい声が聞かれるようになった。

以上、「授業を開く」取組について述べてきたが、授業は教師の都合で行われるものではなく、「授業は子どものものである」という視点で、教師自身が「毎時間の授業評価」をもとに授業改善を行っていく体制づくりが定着してきた。また、保護者や地域の方々を巻き込んでともに授業をつくっていく体制づくりもでき、授業そのものが「地域の文化」へと意識化されてきた。

おわりに

これまで、コミュニティ・スクールの可能性を追究する取組の実践例を述べてきたが、「学校を開く」「組織を開く」「授業を開く」の三つの開く取組を一体的に推進することで、コミュニティ・スクールの機能が十分に発揮できるものとする。そのことで、学校が変わり、授業が変わり、そして子どもが変わっていくということを実感している。今日の学校教育は、すでに学校だけでは問題の解決にならない時代になっており、学校運営については、「学校」「組織」「授業」のそれぞれ、別々に開くのではなく、一体的に開く取組を行わない限りコミュニティ・スクールの機能は生かせないとする。コミュニティ・スクールの推進の中で、「『開く』」と課題が見えてくる。その課題を解決する中で、連携と協働が生まれてくる。そして、保護者・地域からの信頼と協力を得ることができる。」ということを実践を通じて実感している。

「開く」ということは、校長にとっては大変勇気のいることである。特に、問題を抱えているときにはなおさらである。しかし、開かないことには、問題の解決にはならない。「学校は地域のものである」「授業は子供のものである」という考え方を、今一度学校の経営者は再認識し学校経営・運営にあたることが大切であるとする。

今後、萩東中学校の展望としては、次の5項目をあげている。

- (1) 学校が地域の文化の拠点になるよう、日常的な授業参観を充実させること。
- (2) 子どもだけが学ぶ場としての学校から、子どもも大人も学ぶ場としての学校にするため、「公開講座」を工夫・発展させること。
- (3) 「てごの会」及び学校運営協議会の成長・成熟のため、学校運営協議会での「熟議」を充実させること。
- (4) 中学校区を中心とした地域協育ネット（小中連携）をさらに強化すること。
- (5) ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）を生かした「Win・Winの関係」を保った教育活動を推進すること。

平成26年度の山口県のコミュニティ・スクールの設置率は全国で一番多い81.6%となっており、100%の設置もまもなくである。

折しも、国では平成25年6月に閣議決定した第2期教育基本計画「絆（きずな）づくりと活力あるコミュニティの形成～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～」として、社会全体で学校や子どもたちの活動を支援する取組や地域とともにある学校づくりを推進していく方向性が示されている。この方向性が、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対して、国や地方が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された動きと軌を一にしている。

また、山口県においても、平成26年9月に、「Ⅲ 人材活力創造戦略」「10 次代を拓く教育充実プロジェクト」の中の重点施策35として、「社会総がかりによる『地域教育力日本一』の取組の推進」が打ち出され以下の施策の方向性が示された。

- 「コミュニティ・スクール」で子どもも地域の大人もイキイキとするやさしい学校づくり
- 「地域協育ネット」による日本一の「学校、家庭、地域の温かい絆づくり」の推進

こうした国や県の動向を見ながら、今後それぞれの学校で取り組むべき大切なことは、それぞれの学校、

地域の実情に応じて、コミュニティ・スクールのもつ機能である「学校支援」「学校運営」「地域貢献」を十分に発揮させるよう学校運営協議会での熟議を充実させることである。しかし、形ばかりでは機能しない。大切なことは、「学校」「組織」「授業」を一体的に開くことからすすめ、地域協育ネットの中で、次代を担う子どもの健全な成長や大人の生き甲斐づくりにつながるよう様々な手立てを講じながら、「学校が地域の文化の拠点」となるような学校経営をめざしていくことであろう。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省委託事業：平成24・25年度 「コミュニティ・スクールの導入促進に関する調査研究事業」研究のあゆみ，萩市立萩東中学校，2014.
- 2) 池田廣司：「コミュニティ・スクールの可能性を追究する学校づくり」，時事通信社[内外教育]第6383号「わたしの学校経営」欄，2014.